

令和3年度

奈良市一般会計及び  
特別会計決算審査意見書

奈良市監査委員



奈 監 第 4 8 号  
令 和 4 年 8 月 1 2 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員	東 口 喜代一
同	中 本 勝
同	横 井 雄 一
同	藤 田 幸 代

令和3年度奈良市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度奈良市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。



# 令和3年度奈良市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

## 目 次

第1	審査対象	-----	1
第2	審査期間	-----	1
第3	審査方法	-----	1
第4	審査結果	-----	1
1	総括	-----	2
2	一般会計	-----	10
3	特別会計	-----	28
(1)	住宅新築資金等貸付金特別会計	-----	29
(2)	国民健康保険特別会計	-----	30
(3)	土地区画整理事業特別会計	-----	34
(4)	介護保険特別会計	-----	36
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	-----	39
(6)	後期高齢者医療特別会計	-----	41
4	財産に関する調書	-----	44
5	むすび	-----	48

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが単位未満のものは、正負にかかわらず「0.0」で表示した。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「-」で表示した。
- 5 各表中に用いる年度の元号については、表示を省略している。



## 第1 審査対象

一般会計及び特別会計決算

令和3年度奈良市一般会計歳入歳出決算

同 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 奈良市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 奈良市各会計別実質収支に関する調書

同 奈良市財産に関する調書

## 第2 審査期間

令和4年7月4日から同年8月12日まで

## 第3 審査方法

各歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出実績表その他関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

## 第4 審査結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

# 1 総 括

## (1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた、歳入決算額は2,374億6,480万3千円、歳出決算額は2,299億8,142万4千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は74億8,338万円の黒字となり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は64億9,524万8千円の黒字となった。

会計別では、一般会計の歳入決算額は1,574億8,784万8千円、歳出決算額は1,511億6,543万2千円で、形式収支額は63億2,241万6千円、実質収支額は54億9,999万7千円となり、いずれも黒字となった。なお、黒字額のうち32億円が財政調整基金に積み立てられ、残額が歳計剰余繰越金として翌年度へ繰り越されている。

特別会計の歳入決算額は799億7,695万6千円、歳出決算額は788億1,599万1千円で、形式収支額は11億6,096万4千円、実質収支額は9億9,525万1千円となり、いずれも黒字となった。

決算状況

(単位:円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	歳計剰余積立金	歳計剰余繰越金
一般会計	157,487,847,889	151,165,432,385	6,322,415,504	822,419,000	5,499,996,504	3,200,000,000	2,299,996,504
特別会計	79,976,955,516	78,815,991,427	1,160,964,089	165,713,000	995,251,089	400,000,000	595,251,089
合 計	237,464,803,405	229,981,423,812	7,483,379,593	988,132,000	6,495,247,593	3,600,000,000	2,895,247,593



## (2) 財務分析

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分）の決算額に基づいて財政力指数及び経常収支比率について分析した結果は、次のとおりである。

### 財務分析

区 分	3 年度	2 年度	元年度	30 年度	29 年度	2 年度 中核市平均
財政力指数 (3 か年平均)	0.745	0.768	0.771	0.771	0.765	0.80
経常収支比率 (%)	91.1	97.4	99.7	100.8	100.7	92.7

(注)

(単位：千円)

$$\text{財政力指数(0.710)} = \frac{\text{基準財政収入額 } 44,044,190}{\text{基準財政需要額 } 62,065,318}$$

(3 か年平均 0.745)

参考（単年度指数）

令和2年度 0.758

令和元年度 0.768

$$\text{経常収支比率(91.1\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 } 78,381,237}{\text{経常一般財源 } 78,358,819 + \text{減収補填債特例分 } 0 + \text{臨時財政対策債 } 7,701,100} \times 100$$

### ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入等を一定の方法で算定した額）の基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合に掛かる経費を一定の方法で算定した額）に対する割合で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいう。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、前年度に比べ単年度指数及び3か年平均ともに低下した。単年度指数が低下した主な理由は、臨時財政対策債償還基金費21億1,011万9千円の計上等により基準財政需要額が23億2,915万1千円増加したことによるものである。

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造における弾力性を判断するために用いられる指標で、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税、地方交付税等の収入）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを示すもので、当該比率が高いほど、経常経費以外に使える財源に余裕がないことを表している。

本年度は91.1%で、前年度に比べ6.3ポイント減と大幅に改善された。

経常収支比率が改善した主な理由は、国の補正予算を受けて普通交付税が約27億円追加交付されたことなどにより、分母を構成する経常一般財源が、50億9,742万4千円増加したことによるものである。

## (3) 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた年度末未償還元金の合計額は、2,002億3,047万1千円で、前年度に比べ8億1,496万5千円減少した。

一般会計の発行額は165億2,430万円であり、主なものは、臨時財政対策債77億110万円、新斎苑整備事業債等の衛生債37億7,100万円、道路橋梁新設改良事業債等の土木債16億1,410万円、中学校施設整備事業債等の教育債12億8,310万円、子どもセンター建設に係る児童福祉施設整備事業債等の民生債12億4,530万円である。

特別会計の発行額は3億5,230万円であり、全額が土地区画整理事業債である。

## 市債の状況

(単位：円・%)

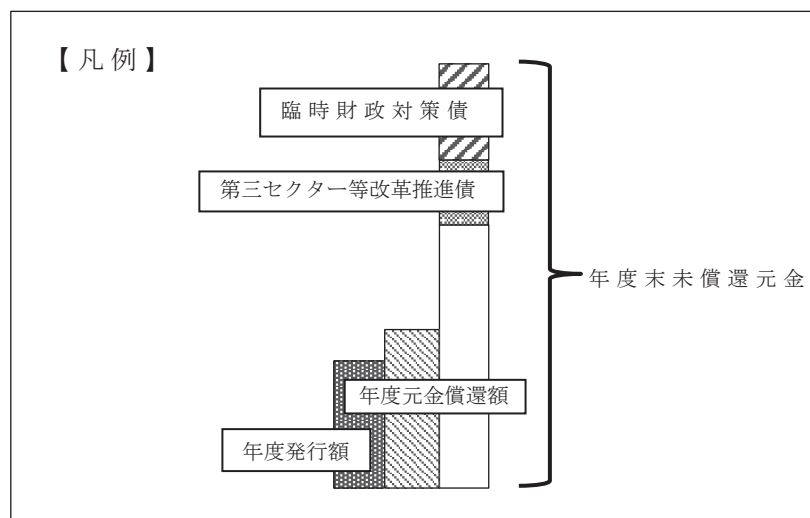
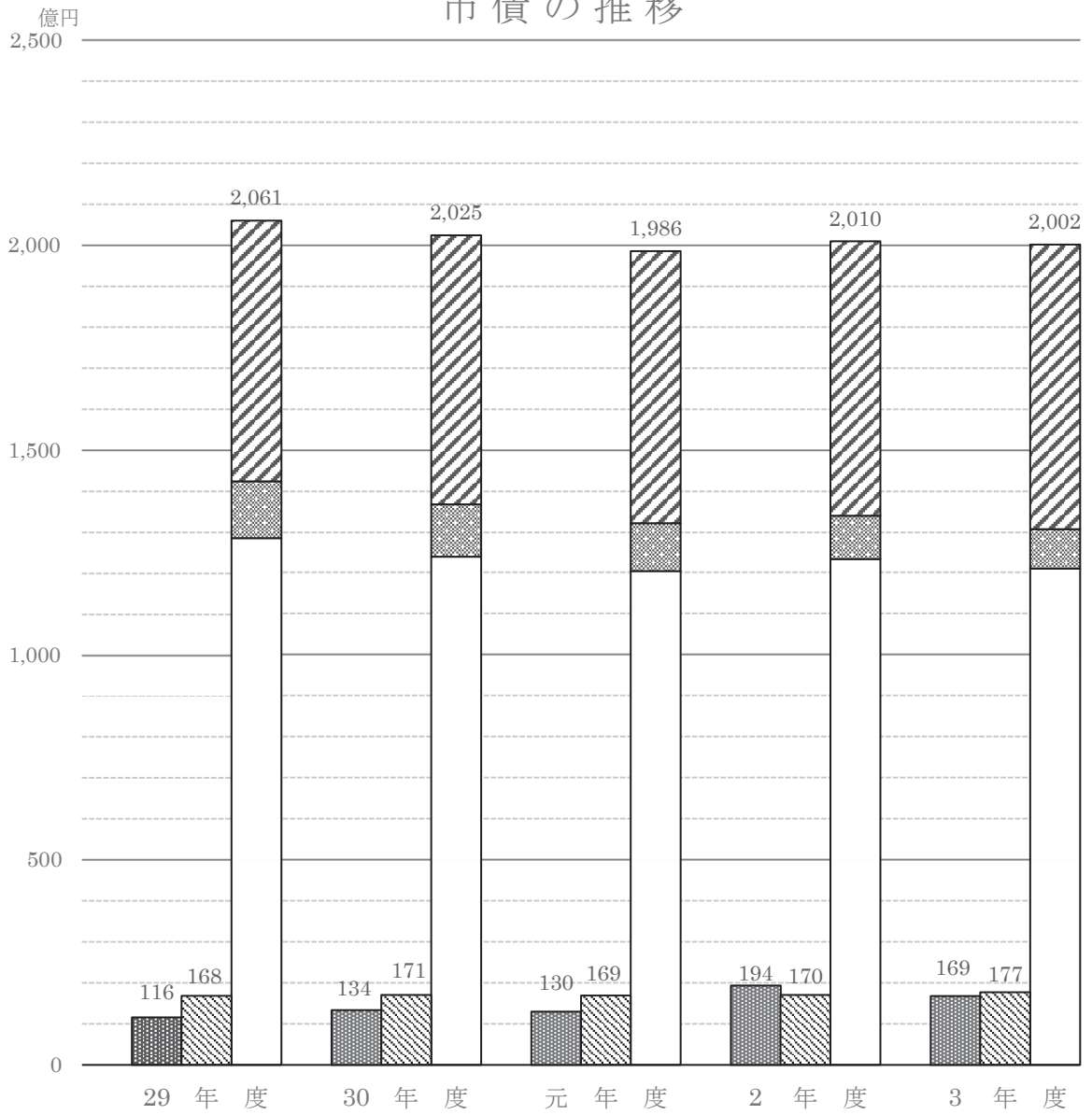
区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増減比率
一 般 会 計	元 金 償 還 額	17,250,045,155	16,473,841,448	776,203,707	4.7
	利 子	706,510,947	929,844,520	△ 223,333,573	△ 24.0
	計	17,956,556,102	17,403,685,968	552,870,134	3.2
	発 行 額	16,524,300,000	17,792,400,000	△ 1,268,100,000	△ 7.1
	年 度 末 未 償 還 元 金	192,912,274,232	193,638,019,387	△ 725,745,155	△ 0.4
特 別 会 計	元 金 償 還 額	441,519,585	548,613,394	△ 107,093,809	△ 19.5
	利 子	20,962,250	19,984,602	977,648	4.9
	計	462,481,835	568,597,996	△ 106,116,161	△ 18.7
	発 行 額	352,300,000	1,649,800,000	△ 1,297,500,000	△ 78.6
	年 度 末 未 償 還 元 金	7,318,196,423	7,407,416,008	△ 89,219,585	△ 1.2
合 計	元 金 償 還 額	17,691,564,740	17,022,454,842	669,109,898	3.9
	利 子	727,473,197	949,829,122	△ 222,355,925	△ 23.4
	計	18,419,037,937	17,972,283,964	446,753,973	2.5
	発 行 額	16,876,600,000	19,442,200,000	△ 2,565,600,000	△ 13.2
	年 度 末 未 償 還 元 金	200,230,470,655	201,045,435,395	△ 814,964,740	△ 0.4

## 年度末未償還元金の内訳

(単位：円)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
ア	臨時財政対策債	69,493,519,059	67,001,200,276	2,492,318,783
イ	第三セクター等 改革推進債	9,623,450,000	10,573,400,000	△ 949,950,000
ウ	ア・イ以外の市債	121,113,501,596	123,470,835,119	△ 2,357,333,523
合 計		200,230,470,655	201,045,435,395	△ 814,964,740

# 市債の推移



#### (4) 予算流用の状況

一般会計と特別会計を合わせた予算流用額は、25億6,706万2千円で、前年度に比べ7億3,835万7千円増加した。

予算流用の主な内容は、一般会計では、土木費における道路橋梁新設改良費の橋梁長寿命化修繕事業において、鉄道事業者との協議により長寿命化修繕工事を工事委託で執行することとなったことなどによる委託料への流用2億5,544万円及び街路事業費の西大寺駅北口駅前広場整備社会資本交付金事業において、工事箇所が増加したことなどによる工事請負費への流用2億2,043万円である。

なお、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）に係る様々な対策及び支援を機動的に展開するに当たり、予算流用により対応する必要があったこともあり、流用金額及び流用件数が増加している。

特別会計では、国民健康保険特別会計における一般被保険者高額療養費等の一般被保険者療養給付保険者負担金不足による一般被保険者療養給付費への流用3億4,821万7千円、土地区画整理事業特別会計におけるJR奈良駅南地区土地区画整理事業費の委託料への流用3,223万6千円である。

#### 予算流用の状況

(単位：円・件)

会計別	3年度		2年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計	2,170,937,000	610	1,711,294,000	552	459,643,000	58
特別会計	396,125,000	58	117,411,000	66	278,714,000	△ 8
合計	2,567,062,000	668	1,828,705,000	618	738,357,000	50

#### (5) 不用額の状況

一般会計と特別会計を合わせた不用額は、129億7,921万1千円で、前年度に比べ29億359万4千円減少した。

不用額の主な内容は、一般会計では、土木費における街路事業費で、予定していた補償交渉が前年度に前倒しして完了したことなどによる補償補填及び賠償金7億650万4千円、民生費における児童措置費で、子育て世帯臨時特別給

付金事業の支給対象者が見込みよりも少なかったことなどによる扶助費5億6,814万1千円及び生活保護費の扶助費4億7,959万1千円、衛生費における予防費で、新型コロナウイルスワクチン接種について、集団接種会場での接種が多かったため医療機関等に支払う接種費用が少なくなったことなどによる委託料4億7,406万1千円、民生費における認定こども園費で、施設利用者が見込みよりも少なかったことなどによる負担金補助及び交付金3億9,457万2千円、商工費における金融対策費で、新型コロナウイルス対応型の融資利用者が増加したことにより本市の融資制度利用者が減少したことなどによる貸付金3億7,700万円である。

また、特別会計では、介護保険特別会計における介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金3億7,703万8千円、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金2億6,841万3千円である。

不用については、限られた財源がより有効な事業へ効果的に配分されるよう今後とも見積りには慎重を期されるとともに、所期の目的を達成した上での、効率的な事務執行による執行額の抑制を図られたい。

不用額の状況

(単位：円)

会計別	3年度	2年度	比較増減
一般会計	11,444,883,615	12,942,158,490	△ 1,497,274,875
特別会計	1,534,327,573	2,940,646,360	△ 1,406,318,787
合計	12,979,211,188	15,882,804,850	△ 2,903,593,662

(6) その他の事項

ア 未収債権については、市税13億5,245万1千円、国民健康保険料等の税外債権37億3,308万9千円、合計50億8,554万円となり、前年度に比べ3億3,479万6千円減少した。これは主に、前年度に徴収猶予していた市税について、猶予期間が終了し、徴収を行ったことによるものである。

税外債権については、債権回収業務の委託が可能とされている債権のうち、債権回収の可能性が高いものを対象に、前年度から弁護士法人への回収等の業務委託が行われ、本年度の回収報告額は2,144万5千円、回収不能報告額は349万6千円であった。

各債権所管課においては、債権回収対策本部や弁護士等と連携することにより、効果的、効率的に未収債権の削減に努められたい。

イ 前年度からの滞納繰越の調定処理においては、前年度決算における収入未済額と一致するかを確認した上で、奈良市会計規則（昭和40年奈良市規則第1号）の規定に基づき、遺漏なく調定処理を行い、適正な債権管理を徹底されたい。

ウ 業務委託等について、個人情報を取り扱う業務については、委託業者に対して十分なセキュリティ対策を行うよう求めるとともに、必要な対策が確保されていることを確認するよう徹底されたい。また、再委託については、確実に書面で承認申請を受けるとともに、再委託先においても情報セキュリティ対策が十分に行われる体制であることなど申請内容の審査を適正に行った上で、承認するかどうか判断されたい。

エ 各種団体に交付する補助金については、漫然と前例踏襲することなく、社会経済情勢から補助金交付自体の必要性を十分に精査し、また、補助金の効果について可能な限り指標等を用いて評価するなど、補助金交付の妥当性について適正に判断されたい。

また、実績確認においては、決算書、実績報告書等の確認は言うまでもなく、補助対象経費に適正に支出されたかを領収書等の原本と決算書の計数照合を行うことにより、決算書の計数が正確であるか確認されたい。

なお、現在、奈良市地域振興基金40億円が全額繰替運用されており、令和5年3月31日をもって運用期間が満了となる。当該基金は長年にわたり繰替運用が行われていることから、今後の取扱いについては慎重に検討されたい。

## 2 一 般 会 計

### (1) 歳入

本年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	172,668,150,000	199,165,186,000	△ 26,497,036,000
調 定 額	160,999,219,429	183,761,179,469	△ 22,761,960,040
収 入 済 額	157,487,847,889	179,948,257,607	△ 22,460,409,718
不 納 欠 損 額	230,797,436	223,929,249	6,868,187
収 入 未 済 額	3,280,574,104	3,588,992,613	△ 308,418,509

予算現額は1,726億6,815万円で、前年度に比べ264億9,703万6千円、調定額は1,609億9,921万9千円で、前年度に比べ227億6,196万円で、収入済額は1,574億8,784万8千円で、前年度に比べ224億6,041万円と、いずれも減少し、不納欠損額は2億3,079万7千円で、前年度に比べ686万8千円増加した。また、収入未済額は32億8,057万4千円で、前年度に比べ3億841万9千円減少した。

歳入決算額の財源構成は、次表のとおり、自主財源は597億6,962万4千円（構成比率38.0%）で、前年度に比べ4億8,768万5千円増加した。これは主に、前年度からの歳計剰余繰越金等の繰越金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は977億1,822万4千円（構成比率62.0%）で、前年度に比べ229億4,809万5千円減少した。これは主に、前年度において「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として実施された、1人当たり10万円の特別定額給付金事業に係る給付事業費補助金等により、国庫支出金が増加していたことによるものである。なお、本年度においては、コロナに関連して、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が、国庫支出金として新たに交付されている。

また、国税の増収に伴う地方交付税交付額の再算定等により地方交付税が、飲食店等営業時間短縮協力金市町村支援補助金等により県支出金が、業績が悪化した中小事業者に対する固定資産税及び都市計画税の減収分の補填を目的とした、「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」等により地方特例交付金がそれぞれ前年度に比べ増加している。

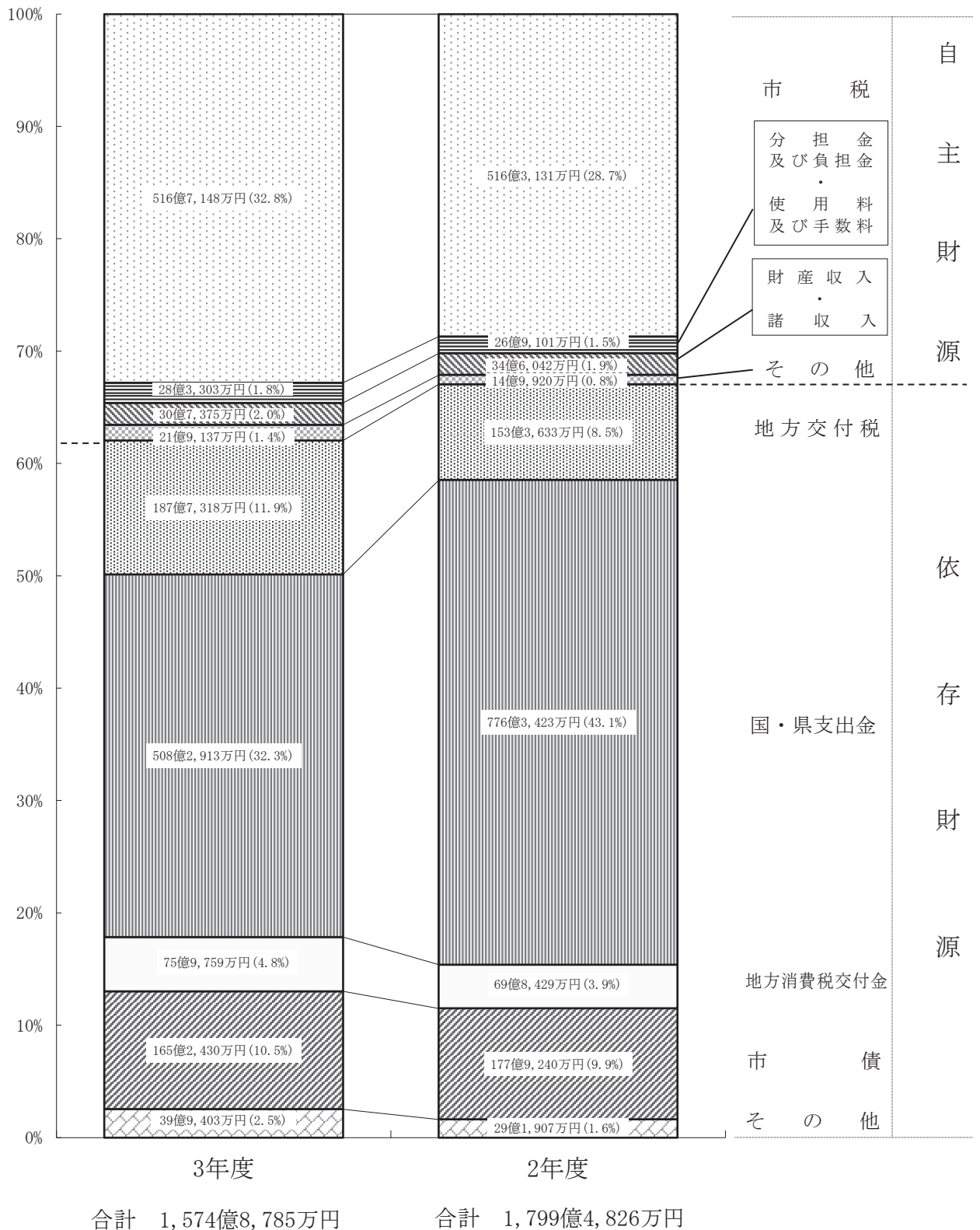


## 財源構成

(単位：円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	51,671,479,476	32.8	51,631,311,703	28.7	40,167,773	4.1
	分担金及び負担金	649,270,575	0.4	700,674,867	0.4	△ 51,404,292	0.0
	使用料及び手数料	2,183,756,028	1.4	1,990,338,917	1.1	193,417,111	0.3
	財 産 収 入	427,784,755	0.3	692,812,260	0.4	△ 265,027,505	△ 0.1
	寄 附 金	239,650,780	0.2	386,370,600	0.2	△ 146,719,820	0.0
	繰 入 金	307,339,715	0.2	267,555,180	0.1	39,784,535	0.1
	繰 越 金	1,644,379,097	1.0	845,272,250	0.5	799,106,847	0.5
	諸 収 入	2,645,963,869	1.7	2,767,603,481	1.5	△ 121,639,612	0.2
	計	59,769,624,295	38.0	59,281,939,258	32.9	487,685,037	5.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	828,533,002	0.5	811,994,002	0.5	16,539,000	0.0
	利子割交付金	50,921,000	0.0	93,519,000	0.1	△ 42,598,000	△ 0.1
	配当割交付金	690,237,000	0.4	485,030,000	0.3	205,207,000	0.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	789,088,000	0.5	534,325,000	0.3	254,763,000	0.2
	法人事業税交付金	517,303,000	0.3	317,807,000	0.2	199,496,000	0.1
	地方消費税交付金	7,597,586,000	4.8	6,984,288,000	3.9	613,298,000	0.9
	ゴルフ場利用税 交 付 金	283,741,034	0.2	245,047,749	0.1	38,693,285	0.1
	環境性能割交付金	81,727,000	0.1	81,426,000	0.0	301,000	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,998,000	0.0	3,070,000	0.0	△ 72,000	0.0
	地方特例交付金	709,003,000	0.5	304,116,000	0.2	404,887,000	0.3
	地 方 交 付 税	18,773,175,000	11.9	15,336,325,000	8.5	3,436,850,000	3.4
	交通安全対策 特 別 交 付 金	40,480,000	0.0	42,736,000	0.0	△ 2,256,000	0.0
	国庫支出金	39,920,564,660	25.3	67,551,173,154	37.5	△ 27,630,608,494	△ 12.2
	県 支 出 金	10,908,566,898	6.9	10,083,061,444	5.6	825,505,454	1.3
市 債	16,524,300,000	10.5	17,792,400,000	9.9	△ 1,268,100,000	0.6	
計	97,718,223,594	62.0	120,666,318,349	67.1	△ 22,948,094,755	△ 5.1	
合 計	157,487,847,889	100.0	179,948,257,607	100.0	△ 22,460,409,718	—	

参考図 財源構成



(注) 自主財源中の「その他」の内訳： 寄附金、繰入金、繰越金  
 依存財源中の「その他」の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

市税の決算状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	51,473,529,958	51,087,992,421	225,200	385,312,337
滞納繰越分	1,689,242,232	583,487,055	138,616,817	967,138,360
合 計	53,162,772,190	51,671,479,476	138,842,017	1,352,450,697

ア 調定額は531億6,277万2千円で、前年度に比べ2億8,905万6千円減少した。これは主に、コロナ拡大に伴う軽減措置、3年に一度の評価替えによる家屋の減価等により固定資産税が減少したこと及びコロナの影響で令和2年中における給与収入が減少したことなどにより市民税（個人）が減少したことによるものである。

イ 収入済額は516億7,147万9千円で、前年度に比べ4,016万8千円増加した。これは主に、給与収入の減少等により市民税（個人）が減少したものの、前年度において「新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例」に基づき徴収猶予していたことなどに伴い本年度において市民税（法人）が増加したこと及び税率引上げにより市たばこ税が増加したことによるものである。

なお、徴収率は現年課税分が99.3%で、前年度に比べ0.7ポイント、滞納繰越分が34.5%で、前年度に比べ14.5ポイント、全体の徴収率は97.2%で、前年度に比べ0.6ポイントと、いずれも上昇した。滞納繰越分の徴収率が上昇している主な理由は、前述の徴収猶予の特例により猶予していた固定資産税の徴収によるものである。

徴収率

(単位：%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
徴 収 率	97.2	96.6	97.3	97.1	96.8	
内 訳	現年課税分	99.3	98.6	99.2	99.3	99.1
	滞納繰越分	34.5	20.0	24.9	27.8	25.9

ウ 市税の不納欠損状況

(単位：円)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
市 民 税 (個 人)	現 年 課 税 分	—	154,441	△ 154,441
	滞 納 繰 越 分	58,480,558	39,027,776	19,452,782
	計	58,480,558	39,182,217	19,298,341
市 民 税 (法 人)	現 年 課 税 分	—	50,000	△ 50,000
	滞 納 繰 越 分	1,467,331	2,084,945	△ 617,614
	計	1,467,331	2,134,945	△ 667,614
固定資産税	現 年 課 税 分	188,906	261,223	△ 72,317
	滞 納 繰 越 分	58,748,639	48,382,612	10,366,027
	計	58,937,545	48,643,835	10,293,710
軽自動車税 (種別割)	現 年 課 税 分	—	19,300	△ 19,300
	滞 納 繰 越 分	8,710,040	6,832,982	1,877,058
	計	8,710,040	6,852,282	1,857,758
都市計画税	現 年 課 税 分	36,294	49,877	△ 13,583
	滞 納 繰 越 分	11,210,249	8,611,974	2,598,275
	計	11,246,543	8,661,851	2,584,692
合 計	現 年 課 税 分	225,200	534,841	△ 309,641
	滞 納 繰 越 分	138,616,817	104,940,289	33,676,528
	計	138,842,017	105,475,130	33,366,887

市税の不納欠損の発生事由

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
即 時 消 滅 に よ る も の	7,686,307	17,583,796	△ 9,897,489
執行停止中の消滅時効によるもの	12,475,615	28,575,915	△ 16,100,300
執行停止後 3 年経過によるもの	114,228,268	56,205,536	58,022,732
消 滅 時 効 に よ る も の	4,451,827	3,109,883	1,341,944
合 計	138,842,017	105,475,130	33,366,887

不納欠損額は1億3,884万2千円で、前年度に比べ3,336万7千円増加した。これは主に、市民税（個人）の滞納繰越分における不納欠損額が増加したことによるものである。

エ 市税の収入未済状況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
現 年 課 税 分	385,312,337	703,591,406	△ 318,279,069
滞 納 繰 越 分	967,138,360	1,011,449,880	△ 44,311,520
合 計	1,352,450,697	1,715,041,286	△ 362,590,589

収入未済額は13億5,245万1千円で、前年度に比べ3億6,259万円1千円減少した。これは主に、前述の徴収猶予の特例により猶予していた市税の徴収によるものである。

本年度の市税の決算状況を見ると、前年度に比べ不納欠損額は増加しているものの、コロナ禍において、徴収率が97%台に戻り収入未済額が減少したことは評価できるところである。

言うまでもなく市税は歳入の根幹を成すものであり、財源確保及び負担の公平性の観点からも徴収に努められることは重要であるため、引き続き徴収努力を継続されたい。

市税の収入状況

区 分		3 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	
		金 額	金 額	徴 収 率
市 民 税 ( 個 人 )	現年課税分	22,345,378,181	22,181,441,315	99.3
	滞納繰越分	595,610,170	142,856,530	24.0
	計	22,940,988,351	22,324,297,845	97.3
市 民 税 ( 法 人 )	現年課税分	2,956,414,200	2,947,963,400	99.7
	滞納繰越分	74,868,888	36,573,519	48.9
	計	3,031,283,088	2,984,536,919	98.5
固 定 資 産 税	現年課税分	19,370,724,727	19,201,200,120	99.1
	滞納繰越分	775,157,307	307,491,768	39.7
	計	20,145,882,034	19,508,691,888	96.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	52,515,000	52,515,000	100.0
軽 自 動 車 税 ( 環 境 性 能 割 )	現年課税分	21,897,900	21,897,900	100.0
軽 自 動 車 税 ( 種 別 割 )	現年課税分	656,501,500	640,636,508	97.6
	滞納繰越分	57,571,223	10,291,950	17.9
	計	714,072,723	650,928,458	91.2
市 た ば こ 税	現年課税分	1,757,477,364	1,757,477,364	100.0
	滞納繰越分	15,709	—	—
	計	1,757,493,073	1,757,477,364	100.0
入 湯 税	現年課税分	24,077,100	24,077,100	100.0
事 業 所 税	現年課税分	996,583,000	994,947,600	99.8
	滞納繰越分	37,353,395	27,277,000	73.0
	計	1,033,936,395	1,022,224,600	98.9
都 市 計 画 税	現年課税分	3,291,960,986	3,265,836,114	99.2
	滞納繰越分	148,665,540	58,996,288	39.7
	計	3,440,626,526	3,324,832,402	96.6
合 計	現年課税分	51,473,529,958	51,087,992,421	99.3
	滞納繰越分	1,689,242,232	583,487,055	34.5
	計	53,162,772,190	51,671,479,476	97.2

(単位：円・%)

2 年 度			比 較 増 減		
調 定 額	収 入 済 額		調 定 額	収 入 済 額	
金 額	金 額	徴 収 率	金 額	金 額	徴 収 率
22,607,264,069	22,426,509,403	99.2	△ 261,885,888	△ 245,068,088	0.1
579,334,585	117,603,210	20.3	16,275,585	25,253,320	3.7
23,186,598,654	22,544,112,613	97.2	△ 245,610,303	△ 219,814,768	0.1
2,926,487,300	2,860,565,908	97.7	29,926,900	87,397,492	2.0
33,218,725	4,981,584	15.0	41,650,163	31,591,935	33.9
2,959,706,025	2,865,547,492	96.8	71,577,063	118,989,427	1.7
19,793,226,600	19,440,297,710	98.2	△ 422,501,873	△ 239,097,590	0.9
599,073,960	122,016,724	20.4	176,083,347	185,475,044	19.3
20,392,300,560	19,562,314,434	95.9	△ 246,418,526	△ 53,622,546	0.9
52,762,800	52,762,800	100.0	△ 247,800	△ 247,800	—
19,423,200	19,423,200	100.0	2,474,700	2,474,700	—
637,303,600	621,982,339	97.6	19,197,900	18,654,169	0.0
57,205,708	7,186,164	12.6	365,515	3,105,786	5.3
694,509,308	629,168,503	90.6	19,563,415	21,759,955	0.6
1,645,066,568	1,645,050,859	100.0	112,410,796	112,426,505	0.0
—	—	—	15,709	—	—
1,645,066,568	1,645,050,859	100.0	112,426,505	112,426,505	0.0
18,505,800	18,505,800	100.0	5,571,300	5,571,300	—
1,013,916,700	984,766,800	97.1	△ 17,333,700	10,180,800	2.7
11,336,795	3,133,300	27.6	26,016,600	24,143,700	45.4
1,025,253,495	987,900,100	96.4	8,682,900	34,324,500	2.5
3,342,941,900	3,282,907,471	98.2	△ 50,980,914	△ 17,071,357	1.0
114,759,809	23,618,431	20.6	33,905,731	35,377,857	19.1
3,457,701,709	3,306,525,902	95.6	△ 17,075,183	18,306,500	1.0
52,056,898,537	51,352,772,290	98.6	△ 583,368,579	△ 264,779,869	0.7
1,394,929,582	278,539,413	20.0	294,312,650	304,947,642	14.5
53,451,828,119	51,631,311,703	96.6	△ 289,055,929	40,167,773	0.6

市税以外の自主財源の主なものは、学校給食費収入等の諸収入26億4,596万4千円、一般廃棄物処分手数料等の使用料及び手数料21億8,375万6千円、歳計剰余繰越金等の繰越金16億4,437万9千円である。

なお、旧六郷小学校の土地建物売払収入1億2,760万5千円等により、財産収入が4億2,778万5千円となっている。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額 (単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	4,708,560	30,112,173	3,594,983	42,309,952	1,113,577	△ 12,197,779
使 用 料	3,999,780	348,528,794	4,752,740	366,353,472	△ 752,960	△ 17,824,678
手 数 料	4,000	6,204,260	15,600	424,904	△ 11,600	5,779,356
財産運用収入	—	106,247,214	—	106,764,075	—	△ 516,861
延滞金・加算金 及 び 過 料	—	75,500	—	75,500	—	—
貸 付 金 元 利 収 入	160,000	2,126,550	—	2,476,550	160,000	△ 350,000
雑 入	83,083,079	1,434,828,916	110,090,796	1,355,546,874	△ 27,007,717	79,282,042
合 計	91,955,419	1,928,123,407	118,454,119	1,873,951,327	△ 26,498,700	54,172,080

不納欠損額は9,195万5千円で、前年度に比べ2,649万9千円減少した。不納欠損額の主なものは、雑入における生活保護法（昭和25年法律第144号）第78条の徴収金及び同法第63条の返還金の計8,044万4千円である。なお、雑入においては、平成18年度に発生した公共工事入札の談合事件に係る損害賠償金のうち残る1件について、本年度の消滅時効成立により247万円が不納欠損処分され、これにより損害賠償金の全ての債権が回収及び整理された。

また、収入未済額は19億2,812万3千円で、前年度に比べ5,417万2千円増加した。収入未済額の主なものは、雑入における生活保護法第78条の徴収金及び同法第63条の返還金の計9億3,590万9千円である。

引き続き適切な債権管理に努められたい。



## (2) 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

### 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	172,668,150,000	199,165,186,000	△ 26,497,036,000
支 出 済 額	151,165,432,385	176,903,878,510	△ 25,738,446,125
翌 年 度 繰 越 額	10,057,834,000	9,319,149,000	738,685,000
不 用 額	11,444,883,615	12,942,158,490	△ 1,497,274,875

予算現額は1,726億6,815万円で、前年度に比べ264億9,703万6千円、支出済額は1,511億6,543万2千円で、前年度に比べ257億3,844万6千円と、いずれも減少し、翌年度繰越額は100億5,783万4千円で、前年度に比べ7億3,868万5千円増加した。また、不用額は114億4,488万4千円で、前年度に比べ14億9,727万5千円減少した。

歳出決算額の性質別構成は、別表のとおり、義務的経費は808億1,591万7千円（構成比率53.5%）、投資的経費は132億9,320万5千円（構成比率8.8%）、その他の経費は570億5,631万1千円（構成比率37.7%）となっている。

義務的経費は、前年度に比べ46億8,708万5千円増加した。

義務的経費の内訳は次のとおりである。

ア 人件費は254億5,681万3千円で、前年度に比べ9億6,698万1千円減少した。

これは主に、退職者の減少により、退職手当が減少したことによるものである。

イ 扶助費は373億9,727万4千円で、前年度に比べ51億697万5千円増加した。

これは主に、児童1人当たり10万円の子育て世帯臨時特別給付金を給付したことなどにより、児童措置費の扶助費が増加したことによるものである。

ウ 公債費は179億6,183万1千円で、前年度に比べ5億4,709万1千円増加した。

これは主に、市税の徴収猶予を行うに当たり、補填財源として借り入れていた猶予特例債の償還を行ったことなどによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ31億5,948万9千円減少した。

普通建設事業費の主な内容は、次のとおりである。

- ア 新斎苑等整備運営事業設計・施工一括型工事等の保健衛生施設整備事業費  
34億2,709万7千円
- イ (仮称)奈良市子どもセンター新築工事等の児童福祉施設整備事業費19億  
4,597万6千円
- ウ 六条奈良阪線街路改良工事(その1)及び街路改良付帯工事等の街路事業  
費16億9,376万円
- エ (仮称)平城西小中学校建設その他工事等の小中一貫校施設整備事業費13  
億5,255万5千円
- オ 道路改良工事(六条三丁目地内他・中部第346号線他)等の道路橋梁新設改  
良費8億9,846万2千円

その他の経費は、前年度に比べ272億6,604万2千円減少した。

その他の経費の主な内訳は次のとおりである。

- ア 物件費は278億7,024万3千円で、前年度に比べ48億3,821万3千円増加した。  
これは主に、コロナ拡大への対策として、市内の飲食店に対し、営業時間短  
縮の協力を依頼し、協力店舗に対して協力支援金を給付したことによるもの  
である。
- イ 補助費等は147億5,114万3千円で、前年度に比べ340億9,146万6千円減少し  
た。これは主に、前年度において、1人当たり10万円の特別定額給付金を給付  
していたことによるものである。なお、本年度においては、コロナ拡大の影  
響に対する支援として、1世帯当たり10万円の住民税非課税世帯等臨時特別  
給付金の給付が実施されている。
- ウ 繰出金は94億4,029万6千円で、前年度に比べ9億8,508万8千円増加した。  
これは主に、住宅新築資金等貸付金特別会計への繰出金によるものである。

なお、本年度も前年度に引き続き国費等を活用したコロナ対策関連の様々な  
事業が51億6,298万3千円実施されており、主なものは次表のとおりである。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を活用した主な事業

(単位：円)

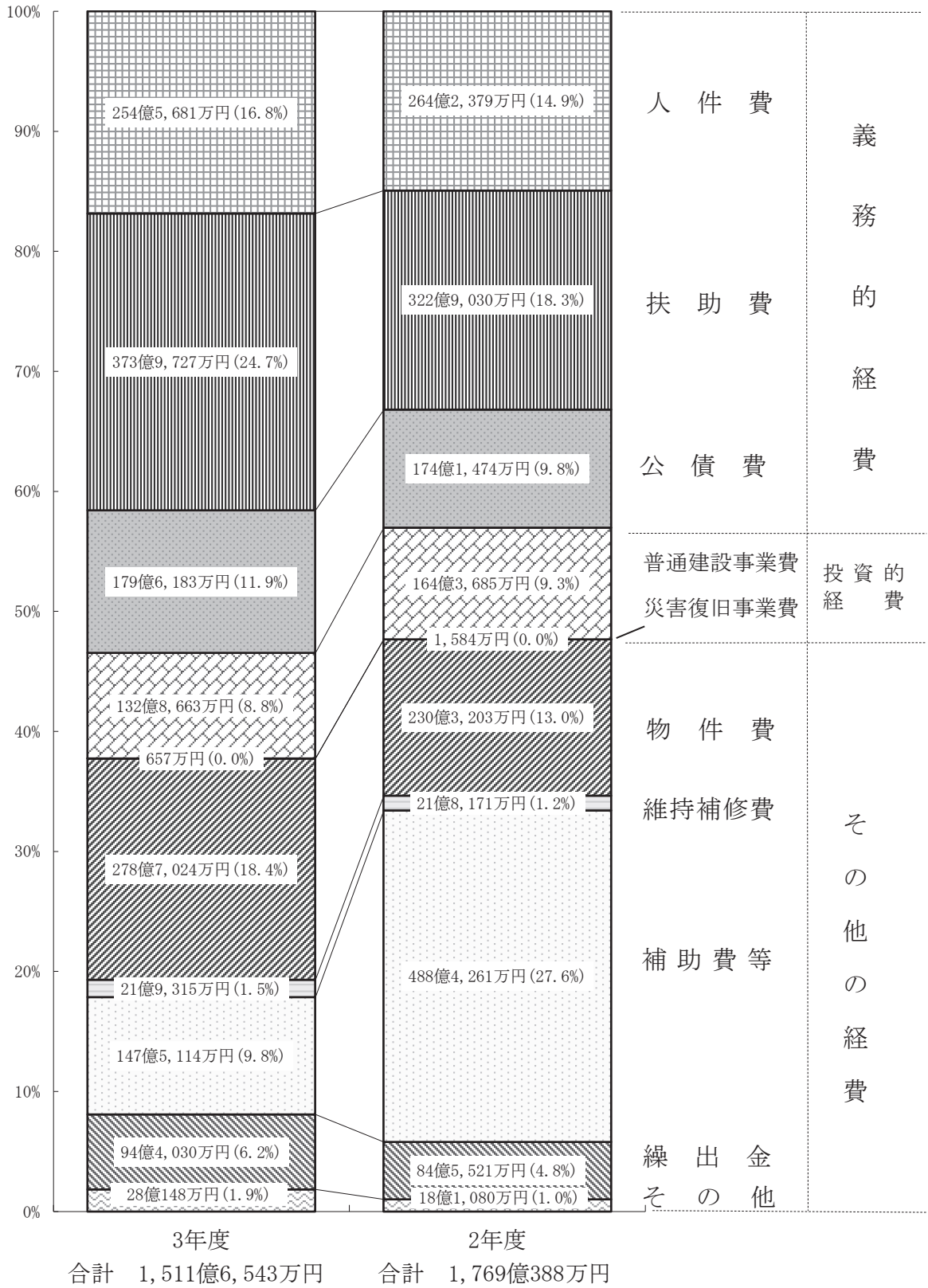
事業名	事業費
時短営業協力支援金	2,507,985,440
プレミアム付商品券発行事業	745,853,692
G I G Aスクール構想（児童生徒一人1台端末の整備事業）	291,594,669
飲食店の事業継続支援	144,672,451
新型コロナウイルス感染症対応体制拡充事業	127,496,178
文書管理システム導入事業	124,239,610
児童相談システム導入事業	93,293,277
市立学校における感染防止対策物品購入事業	87,495,142
ひとり親世帯特別商品券支給事業	83,679,191
高度無線環境整備事業補助金	79,547,000

## 別表 性質別構成

(単位：円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
義務的経費	人 件 費	25,456,812,777	16.8	26,423,793,888	14.9	△ 966,981,111	1.9
	扶 助 費	37,397,273,781	24.7	32,290,299,186	18.3	5,106,974,595	6.4
	公 債 費	17,961,830,578	11.9	17,414,739,190	9.8	547,091,388	2.1
	小 計	80,815,917,136	53.5	76,128,832,264	43.0	4,687,084,872	10.5
投資的経費	普通建設事業費	13,286,634,913	8.8	16,436,850,965	9.3	△ 3,150,216,052	△ 0.5
	災害復旧事業費	6,569,600	0.0	15,842,900	0.0	△ 9,273,300	0.0
	小 計	13,293,204,513	8.8	16,452,693,865	9.3	△ 3,159,489,352	△ 0.5
その他の経費	物 件 費	27,870,242,907	18.4	23,032,029,726	13.0	4,838,213,181	5.4
	維 持 補 修 費	2,193,146,771	1.5	2,181,706,267	1.2	11,440,504	0.3
	補 助 費 等	14,751,142,672	9.8	48,842,608,630	27.6	△ 34,091,465,958	△ 17.8
	積 立 金	2,359,982,745	1.6	912,299,730	0.5	1,447,683,015	1.1
	貸 付 金	441,500,000	0.3	898,500,000	0.5	△ 457,000,000	△ 0.2
	繰 出 金	9,440,295,641	6.2	8,455,208,028	4.8	985,087,613	1.4
	小 計	57,056,310,736	37.7	84,322,352,381	47.7	△ 27,266,041,645	△ 10.0
合 計	151,165,432,385	100.0	176,903,878,510	100.0	△ 25,738,446,125	—	

参考図 性質別構成



(注) 「その他」の内訳：積立金、貸付金

款別(目的別)執行状況は、次表のとおりである。

款別(目的別)執行状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額
議会費	678,775,000	647,873,157	95.4	0.4	—	30,901,843
総務費	14,900,203,000	13,550,349,241	90.9	9.0	27,528,000	1,322,325,759
民生費	77,666,179,000	68,801,699,853	88.6	45.5	5,214,316,000	3,650,163,147
衛生費	19,069,568,000	17,602,450,668	92.3	11.6	19,269,000	1,447,848,332
労働費	166,963,000	152,393,269	91.3	0.1	—	14,569,731
農林水産業費	875,873,000	672,238,688	76.8	0.4	62,436,000	141,198,312
商工費	4,800,626,000	4,138,212,213	86.2	2.7	5,000,000	657,413,787
観光費	1,050,422,000	856,220,978	81.5	0.6	4,381,000	189,820,022
土木費	13,067,027,000	8,450,012,503	64.7	5.6	明許 2,627,156,000	1,956,498,497
					事故 33,360,000	
					小計 2,660,516,000	
消防費	4,058,052,000	3,954,064,902	97.4	2.6	—	103,987,098
教育費	15,609,505,000	12,246,199,375	78.5	8.1	2,064,388,000	1,298,917,625
災害復旧費	64,000,000	6,569,600	10.3	0.0	—	57,430,400
公債費	18,229,174,000	17,961,930,578	98.5	11.9	—	267,243,422
諸支出金	2,419,153,000	2,125,217,360	87.8	1.4	—	293,935,640
予備費	12,630,000	—	—	—	—	12,630,000
合計	172,668,150,000	151,165,432,385	87.5	100.0	明許 10,024,474,000	11,444,883,615
					事故 33,360,000	
					合計 10,057,834,000	

(注) 翌年度繰越額の「明許」は繰越明許費、「事故」は事故繰越しである。

翌年度への繰越しの状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	自治会等活動推進経費	2,000,000
	企画費	文化振興施設整備事業	17,300,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務経費	8,228,000
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業経費	5,131,229,000
		環境改善施設整備事業	33,000,000
	児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金事業経費	50,087,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生施設整備事業	1,254,000
	清掃費	清掃施設整備事業	18,015,000
農林水産業費	農林費	機構集積支援事業事務経費	264,000
		農村地域整備開発促進経費	5,000,000
		土地基盤整備事業	56,864,000
		美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費	308,000
商工費	商工費	企業誘致推進経費	5,000,000
観光費	観光費	観光施設整備事業	4,381,000
土木費	道路橋梁費	定期点検経費	16,000,000
		道路橋梁新設改良事業	912,415,000
	河川費	河川堤防改修事業	8,300,000
	都市計画費	屋外広告物事務経費	1,140,000
		街路事業	1,380,229,000
		J R奈良駅付近連続立体交差事業	271,210,000
	公園事業	32,978,000	
住宅費	住宅維持補修経費	4,884,000	
教育費	教育総務費	教育情報化推進経費	13,336,000
	小学校費	小学校運営管理経費	54,900,000
		小学校施設整備事業	788,921,000

中 学 校 費	中 学 校 運 営 管 理 経 費	25,650,000
	中 学 校 施 設 整 備 事 業	1,079,809,000
高 等 学 校 費	高 等 学 校 運 営 管 理 経 費	2,700,000
	高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	67,169,000
社 会 教 育 費	公 民 館 運 営 管 理 経 費	11,930,000
	指 定 文 化 財 補 助 経 費	19,973,000
合 計		10,024,474,000

事故繰越し

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
土 木 費	都 市 計 画 費	J R 奈 良 駅 付 近 連 続 立 体 交 差 事 業	33,360,000
合 計			33,360,000

翌年度繰越額は100億5,783万4千円で、前年度に比べ7億3,868万5千円増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費100億2,447万4千円及び事故繰越し3,336万円である。

繰越明許費の主な理由は、次のとおりである。

- ア 民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業経費において、補正予算の成立が1月であったため、準備に要する期間が短かったためである。
- イ 土木費の街路事業において、西大寺駅北口駅前広場整備社会資本交付金事業が、関係機関との調整に不測の日数を要したためである。
- ウ 教育費の中学校施設整備事業において、中学校トイレ改修事業に係る補正予算の成立が3月であったことによるものである。

事故繰越しの理由は、土木費のJ R奈良駅付近連続立体交差事業において、県が主体となって行う事業がコロナの影響により繰り越されたため、市が支払う負担金も繰り越されたためである。



予備費充当の状況は、次表のとおりである。

予備費充当額

(単位:千円)

節 款	総務費	衛生費	観光費	消防費	合 計
需 用 費	—	27,746	—	1,273	29,019
役 務 費	—	—	—	602	602
委 託 料	3,300	17,033	993	3,029	24,355
工 事 請 負 費	—	460	—	—	460
備 品 購 入 費	—	—	—	2,632	2,632
補償補填及び 賠 償 金	—	—	—	302	302
合 計	3,300	45,239	993	7,838	57,370

予備費は、当初予算で5,000万円、9月議会における補正予算で2,000万円が計上され、そのうち5,737万円が充当された。主なものは、衛生費におけるコロナ拡大防止対策として抗原検査キットを購入するための消耗品費2,774万6千円、コロナに係る情報把握・管理支援システム入力業務委託、新斎苑建設事業用地取得に係る損害賠償請求事件における着手金等の委託料1,703万3千円である。

### 3 特別会計

特別会計は、住宅新築資金等貸付金特別会計ほか5会計で、会計別の決算状況は、次表のとおりである。

会計別の決算状況

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	歳計剰余積立金	歳計剰余繰越金
住宅新築資金等貸付金特別会計	543,342,751	543,342,751	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計	36,395,528,416	36,337,474,174	58,054,242	—	58,054,242	—	58,054,242
土地区画整理事業特別会計	1,544,314,826	1,378,601,826	165,713,000	165,713,000	—	—	—
介護保険特別会計	34,570,449,462	33,713,670,556	856,778,906	—	856,778,906	400,000,000	456,778,906
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	67,723,498	5,732,422	61,991,076	—	61,991,076	—	61,991,076
後期高齢者医療特別会計	6,855,596,563	6,837,169,698	18,426,865	—	18,426,865	—	18,426,865
合計	79,976,955,516	78,815,991,427	1,160,964,089	165,713,000	995,251,089	400,000,000	595,251,089

また、一般会計からの繰入金及び市債の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

会計別	3年度	2年度	比較増減
住宅新築資金等貸付金特別会計	534,115,838	—	534,115,838
国民健康保険特別会計	2,377,291,473	2,109,743,085	267,548,388
土地区画整理事業特別会計	355,684,115	222,683,020	133,001,095
市街地再開発事業特別会計	—	92,455,776	△ 92,455,776
介護保険特別会計	5,064,127,089	4,930,248,081	133,879,008
後期高齢者医療特別会計	1,109,077,126	1,100,078,066	8,999,060
合計	9,440,295,641	8,455,208,028	985,087,613

## 市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末未償還元金	発行額	元金償還額	本年度末未償還元金
土地区画整理事業債	7,277,083,331	352,300,000	441,519,585	7,187,863,746
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	130,332,677	—	—	130,332,677
合 計	7,407,416,008	352,300,000	441,519,585	7,318,196,423

## (1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額、歳出決算額ともに5億4,334万3千円の収支均衡決算となった。

これは、一般会計において税収が当初予定よりも増収となる見込みであったことから、本特別会計の長年の懸案事項であった繰上充用の解消を図るため、令和4年3月議会において予算が補正され、5億3,411万6千円が一般会計から繰り入れられたことによるものである。

また、諸収入における現年度分の回収管理組合返戻金10万8千円の計上により、全ての貸付金の返済納期が到来した。

## 歳入決算額

(単位：円)

款	3 年 度	2 年 度	比較増減
県 支 出 金	1,196,000	10,848,000	△ 9,652,000
繰 入 金	534,115,838	—	534,115,838
諸 収 入	8,030,913	6,493,620	1,537,293
合 計	543,342,751	17,341,620	526,001,131

## 歳出決算額

(単位：円)

款	3 年 度	2 年 度	比較増減
住宅新築資金等貸付事業費	7,204,000	6,893,000	311,000
公 債 費	—	860,000	△ 860,000
繰 上 充 用 金	536,138,751	545,727,371	△ 9,588,620
合 計	543,342,751	553,480,371	△ 10,137,620

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合（以下「回収管理組合」という。）で回収され、市に返戻された貸付金は、全額が滞納繰越分799万5千円（徴収率1.3%）となっている。前述のとおり、繰上充用は解消されたが、決算上6億314万円と多額の収入未済は依然として存在する。徴収率については、1%台と極めて低い状況であるため、引き続き回収管理組合へ徴収強化を要望されたい。

なお、本年度は、回収管理組合が回収の見込みがないと判定し、返還処理を行った債権3件、159万8千円が不納欠損処分されている。このことにより、不納欠損処分された債権の4分の3に当たる119万6千円が、県から住宅新築資金等貸付助成事業補助金として交付されている。

住宅新築資金等貸付金元利収入及び回収管理組合返戻金の収入状況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額		
3 年 度	住宅新築資金等貸付金元利収入	滞 納 繰 越 分	1,597,536	—	—	1,597,536	—	
	回 収 管 理 組 合 返 戻 金	元 利 金 返 戻 金	現年度分	108,135	—	—	—	108,135
			滞納繰越分	611,026,924	7,994,913	1.3	—	603,032,011
		合 計	611,135,059	7,994,913	1.3	—	603,140,146	
2 年 度	住宅新築資金等貸付金元利収入	14,468,884	—	—	14,468,884	—		
	回 収 管 理 組 合 返 戻 金	617,502,544	6,475,620	1.0	—	611,026,924		
比 較 増 減	住宅新築資金等貸付金元利収入	△12,871,348	—	—	△12,871,348	—		
	回 収 管 理 組 合 返 戻 金	△ 6,367,485	1,519,293	0.3	—	△ 7,886,778		

## (2) 国民健康保険特別会計

本年度は、歳入決算額363億9,552万8千円、歳出決算額363億3,747万4千円で、差引き5,805万4千円の黒字となった。黒字額のうち3,697万円は、国庫支出金等の精算に伴う、翌年度における返還金として支出することになる。

本年度末の国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区分	3年度末現在	2年度末現在	比較増減
世帯数	47,420	48,180	△ 760
被保険者数	72,045	74,017	△ 1,972

歳入決算額

(単位：円)

款	3年度	2年度	比較増減
国民健康保険料	6,914,865,699	7,045,447,289	△ 130,581,590
使用料及び手数料	69,300	33,600	35,700
国庫支出金	77,999,000	256,307,382	△ 178,308,382
県支出金	26,902,120,260	24,511,994,186	2,390,126,074
財産収入	6,374	6,071	303
繰入金	2,377,291,473	2,109,743,085	267,548,388
繰越金	82,770,635	70,025,616	12,745,019
諸収入	40,405,675	56,654,378	△ 16,248,703
合計	36,395,528,416	34,050,211,607	2,345,316,809

歳出決算額

(単位：円)

款	3年度	2年度	比較増減
総務費	350,218,272	394,755,121	△ 44,536,849
保険給付費	25,031,912,802	24,115,638,463	916,274,339
事業費納付金	10,543,325,763	8,889,621,887	1,653,703,876
共同事業拠出金	518	4,230	△ 3,712
保健事業費	297,071,276	263,838,134	33,233,142
基金積立金	6,374	6,071	303
諸支出金	114,939,169	53,577,066	61,362,103
合計	36,337,474,174	33,717,440,972	2,620,033,202

本年度の歳入決算額は363億9,552万8千円で、前年度に比べ23億4,531万7千円増加した。これは主に、従前から保険料抑制のために県が支出していた資金について、前年度までは、県の一般会計から県の特別会計へ繰り入れていたものを、本年度からはこれに加えて、県の特別会計から本特別会計を経由し、県の特別会計へ支出する資金の流れに変更されたことなどにより、県支出金が増加したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
3 年 度	医 療 給 付 費 分	現年度分	5,206,116,922	4,848,823,000	93.1	—	357,293,922
		滞納繰越分	681,527,467	91,880,700	13.5	253,221,418	336,425,349
	介 護 納 付 金 分	現年度分	550,237,965	492,373,195	89.5	—	57,864,770
		滞納繰越分	107,844,188	13,269,527	12.3	40,013,951	54,560,710
	後期高齢者 支援金等分	現年度分	1,548,855,913	1,443,757,021	93.2	—	105,098,892
		滞納繰越分	183,327,797	24,762,256	13.5	67,435,215	91,130,326
	合 計	現年度分	7,305,210,800	6,784,953,216	92.9	—	520,257,584
		滞納繰越分	972,699,452	129,912,483	13.4	360,670,584	482,116,385
		計	8,277,910,252	6,914,865,699	83.5	360,670,584	1,002,373,969
2 年 度	合 計	8,377,296,001	7,045,447,289	84.1	322,632,433	1,009,216,279	
比 較 増 減		△ 99,385,749	△ 130,581,590	△ 0.6	38,038,151	△ 6,842,310	

一般被保険者返納金等<sup>※</sup>の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	現 年 度 分	10,988,702	7,852,779	71.5	—	3,135,923
	滞 納 繰 越 分	7,499,334	2,130,648	28.4	411,164	4,957,522
	合 計	18,488,036	9,983,427	54.0	411,164	8,093,445
2 年 度	合 計	22,069,310	14,253,808	64.6	316,168	7,499,334
比 較 増 減		△ 3,581,274	△ 4,270,381	△ 10.6	94,996	594,111

※ 国民健康保険の資格喪失後受診等、法律上正当な理由がないにもかかわらず、国民健康保険から不当に保険給付費（医療機関窓口での現物給付を含む。）を受給した者に対して行う返還請求

本年度の国民健康保険料の収入済額は69億1,486万6千円で、前年度に比べ1億3,058万円2千円減少した。これは主に、被保険者数の減少によるものである。

なお、前年度に引き続き、コロナの影響により事業収入等が減少した被保険者に対し、保険料の減免措置を行っており、減免相当額は、国からの国民健康保険災害等臨時特例補助金及び県からの特別調整交付金で補填されている。

また、徴収率は83.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。財源の確保及び負担の公平性の観点からも、未収債権については、徴収率向上へ向けての努力を要望する。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,997,069,315	1,973,715,253	23,354,062
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	250,000,000	—	250,000,000
出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	43,539,158	49,782,832	△ 6,243,674
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	86,683,000	86,245,000	438,000
合 計	2,377,291,473	2,109,743,085	267,548,388

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、23億7,729万1千円で、前年度に比べ2億6,754万8千円増加した。これは主に、職員給与費等繰入金が繰り入れられたことによるものである。

本年度の歳出決算額は363億3,747万4千円で、前年度に比べ26億2,003万3千円増加した。これは主に、前述の資金の流れの変更等により、事業費納付金が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費250億3,191万3千円で、前年度に比べ9億1,627万4千円増加した。これは主に、給付件数の増加によるものである。

### (3) 土地区画整理事業特別会計

本年度は、歳入決算額15億4,431万5千円、歳出決算額13億7,860万2千円で、差引き1億6,571万3千円は、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

#### 歳入決算額

(単位：円)

款	3年度	2年度	比較増減
国庫支出金	199,663,209	1,327,410,427	△ 1,127,747,218
保留地処分金収入	572,432,502	636,168,807	△ 63,736,305
繰入金	355,684,115	222,683,020	133,001,095
繰越金	64,235,000	269,000	63,966,000
市債	352,300,000	1,649,800,000	△ 1,297,500,000
合計	1,544,314,826	3,836,331,254	△ 2,292,016,428

#### 歳出決算額

(単位：円)

款	3年度	2年度	比較増減
西大寺駅南地区土地区画整理事業費	157,452,098	2,626,478,201	△ 2,469,026,103
JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	758,667,893	677,255,827	81,412,066
公債費	462,481,835	468,362,226	△ 5,880,391
合計	1,378,601,826	3,772,096,254	△ 2,393,494,428

#### 繰越明許費

(単位：円)

款	3年度	2年度	比較増減
西大寺駅南地区土地区画整理事業費	—	1,684,000	△ 1,684,000
JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	246,277,000	596,319,000	△ 350,042,000
合計	246,277,000	598,003,000	△ 351,726,000



本年度の歳入決算額は、前年度に比べ22億9,201万6千円減少した。これは主に、近鉄西大寺駅南土地区画整理事業において、建物移転補償、南北自由通路工事委託及び整備工事といった主たる事業が前年度におおむね完了したことにより、事業費の財源となる市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。なお、保留地処分金収入は14件で5億7,243万3千円となっている。

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ23億9,349万4千円減少した。

これは主に、歳入決算額の減少理由と同様、主たる事業が前年度におおむね完了したことにより、西大寺駅南土地区画整理事業費が減少したことによるものである。なお、近鉄西大寺駅南土地区画整理事業における残事業は、換地計画と換地処分に係る清算業務のみとなった。

翌年度繰越額は繰越明許費2億4,627万7千円であり、前年度に比べ3億5,172万6千円減少した。

繰越しの主な理由は、J R奈良駅南地区土地区画整理事業費において、地権者等との交渉に不測の日数を要したことに伴い、支障物件調査、建物移転補償、発掘調査、宅地整地工事に遅れが生じたことによるものである。

また、本年度の市債については、発行額は3億5,230万円、元金償還額は4億4,152万円で、その結果、年度末未償還元金は71億8,786万4千円となった。

本年度の事業進捗率は、近鉄西大寺駅南土地区画整理事業については、令和4年度までの事業計画で98.9%となり、J R奈良駅南特定土地区画整理事業については、令和7年度までの事業計画で70.1%となった。

J R奈良駅周辺地域における整備事業については、今後も引き続き進捗に向けての努力を要望する。

(4) 介護保険特別会計

本年度は、歳入決算額345億7,044万9千円、歳出決算額337億1,367万1千円で、差引き8億5,677万9千円の黒字となった。黒字額のうち、4億円が介護給付費準備基金に積み立てられ、3億9,919万3千円は国庫支出金等の精算に伴う、翌年度における返還金として支出することになる。

本年度末の第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数の状況 (単位：人)

区 分	3年度末現在	2年度末現在	比較増減
第1号被保険者数	111,516	111,027	489

要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

区 分	3年度末現在	2年度末現在	比較増減	
要介護（要支援）認定者数 （うち第2号被保険者数）	22,647 (325)	22,317 (319)	330 (6)	
利用者数	居宅介護サービス	14,482	13,935	547
	地域密着型サービス	2,765	2,693	72
	施設介護サービス	2,500	2,436	64

(注) 利用者数は延べ人数である。

歳入決算額 (単位：円)

款	3年度	2年度	比較増減
保 険 料	7,674,735,085	7,511,499,400	163,235,685
国 庫 支 出 金	7,848,748,965	7,583,023,509	265,725,456
支 払 基 金 交 付 金	8,889,650,313	8,552,682,305	336,968,008
県 支 出 金	4,758,663,381	4,621,532,929	137,130,452
財 産 収 入	52,008	67,540	△ 15,532
繰 入 金	5,064,127,089	4,930,248,081	133,879,008

繰越金	316,793,694	186,465,895	130,327,799
諸収入	17,678,927	13,852,180	3,826,747
合計	34,570,449,462	33,399,371,839	1,171,077,623

歳出決算額

(単位：円)

款	3年度	2年度	比較増減
総務費	572,103,402	596,063,608	△ 23,960,206
保険給付費	31,286,467,130	30,398,338,958	888,128,172
地域支援事業費	1,623,179,313	1,592,401,440	30,777,873
基金積立金	52,008	67,540	△ 15,532
諸支出金	231,868,703	195,706,599	36,162,104
合計	33,713,670,556	32,782,578,145	931,092,411

本年度の歳入決算額は345億7,044万9千円で、前年度に比べ11億7,107万8千円増加した。これは主に、介護サービスの給付件数増加に伴う介護給付費交付金等の増加により、支払基金交付金が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	現年度分	7,710,977,100	7,659,146,600	99.3	—	51,830,500
	滞納繰越分	121,348,485	15,588,485	12.8	45,054,200	60,705,800
	合計	7,832,325,585	7,674,735,085	98.0	45,054,200	112,536,300
2年度	合計	7,684,811,685	7,511,499,400	97.7	53,980,200	119,332,085
比較増減	147,513,900	163,235,685	0.3	△ 8,926,000	△ 6,795,785	

返納金<sup>\*</sup>の収入状況

(単位：円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	現 年 度 分	981,737	981,737	100.0	—	—
	滞 納 繰 越 分	18,107,868	225,000	1.2	—	17,882,868
	合 計	19,089,605	1,206,737	6.3	—	17,882,868
2 年 度	合 計	42,876,719	1,016,414	2.4	23,752,437	18,107,868
比 較 増 減		△ 23,787,114	190,323	3.9	△ 23,752,437	△ 225,000

※ 介護給付金のうち、本来支給すべき金額を超過して支給を行った介護報酬について、民法第703条に基づき返納を求めるもの。

本年度の介護保険料の収入済額は76億7,473万5千円で、前年度に比べ1億6,323万6千円増加した。これは主に、3年に一度の第1号被保険者の保険料の改定によるものである。なお、前年度に引き続き、コロナの影響により事業収入等が減少した被保険者に対し、保険料の減免措置を行っており、減免相当額は、国からの介護保険災害等臨時特例補助金及び特別調整交付金で補填されている。

また、徴収率は98.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。財源の確保及び負担の公平性の観点からも、未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

## 一般会計からの繰入金

(単位：円)

区	分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
介 護 給 付 費 繰 入 金		3,909,355,880	3,798,606,000	110,749,880
地 域 支 援 事 業 繰 入 金		238,203,807	233,530,528	4,673,279
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金		460,122,600	434,616,700	25,505,900
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金		456,444,802	463,494,853	△ 7,050,051
合 計		5,064,127,089	4,930,248,081	133,879,008

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は50億6,412万7千円で、前年度に比べ1億3,387万9千円増加した。これは主に、保険給付費の増加に伴い、介護給付費繰入金が増加したことによるものである。

本年度の歳出決算額は337億1,367万1千円で、前年度に比べ9億3,109万2千円増加した。これは主に、介護サービスの給付件数増加等に伴い、保険給付費が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費312億8,646万7千円で、前年度に比べ8億8,812万8千円増加した。これは主に、介護サービスの給付件数の増加によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額6,772万3千円、歳出決算額573万2千円で、差引き6,199万1千円の黒字となった。これは、翌年度以降の貸付金の原資となる。

款	3年度	2年度	比較増減
繰入金	40,651,126	28,181,873	12,469,253
諸収入	27,072,372	37,216,813	△ 10,144,441
合計	67,723,498	65,398,686	2,324,812

款	3年度	2年度	比較増減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	5,732,422	20,470,812	△ 14,738,390
諸支出金	—	4,276,748	△ 4,276,748
合計	5,732,422	24,747,560	△ 19,015,138

本年度の貸付状況は、8件で510万1千円であり、前年度に比べ744万6千円減少した。これは、令和2年度において給付型奨学金制度の充実が図られたことなどにより、貸付けの申込みが減少したことによるものである。

本年度の貸付けの内訳は、母子福祉資金貸付金が7件で340万9千円、寡婦福祉資金貸付金が1件で169万2千円となっている。

## 貸付状況

(単位：円・件)

区 分	3 年 度		2 年 度		比較増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
母 子	3,408,500	7	10,727,500	21	△ 7,319,000	△ 14
父 子	—	—	—	—	—	—
寡 婦	1,692,000	1	1,819,000	3	△ 127,000	△ 2
合 計	5,100,500	8	12,546,500	24	△ 7,446,000	△ 16

なお、貸付金の償還については据置期間が設定されているため、請求権が発生するまでの間、貸付元金は財産に関する調書上の債権に計上されることになる。

本年度においては、市債の新たな発行及び元金償還がなかったため、元金の残高は前年度末と同額の1億3,033万3千円となっている。

元金償還がなかったことに伴い母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第37条第5項の規定に基づく一般会計への繰出しが行われなかったため、本年度は諸支出金の支出はなかった。

## 貸付金元利収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
3 年 度	現 年 度 分	19,077,568	18,127,669	95.0	—	949,899
	滞 納 繰 越 分	38,942,879	5,292,310	13.6	—	33,650,569
	合 計	58,020,447	23,419,979	40.4	—	34,600,468
2 年 度	合 計 (現年・滞繰)	70,687,135	30,107,350	42.6	1,636,906	38,942,879
比 較 増 減	△ 12,666,688	△ 6,687,371	△ 2.2	△ 1,636,906	△ 4,342,411	

本年度の貸付金元利収入の収入済額は2,342万円で、前年度に比べ668万7千円減少した。また、徴収率は40.4%で、前年度に比べ2.2ポイント減少した。未収債権については、引き続き徴収率の向上に努められたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、歳入決算額68億5,559万7千円、歳出決算額68億3,717万円で、差引き1,842万7千円の黒字となった。黒字額は出納整理期間中に収入となった本年度分の後期高齢者医療保険料等であり、翌年度に奈良県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）にその一部を負担金として支出することになる。

本年度末の被保険者数は、次表のとおりである。

被保険者数 (単位：人)

区 分	3年度末現在	2年度末現在	比較増減
被 保 険 者 数	57,843	56,443	1,400

歳入決算額 (単位：円)

款	3年度	2年度	比較増減
後期高齢者医療保険料	5,548,696,109	5,524,724,574	23,971,535
国 庫 支 出 金	—	2,352,000	△ 2,352,000
繰 入 金	1,109,077,126	1,100,078,066	8,999,060
繰 越 金	8,665,084	16,121,200	△ 7,456,116
諸 収 入	189,158,244	169,554,806	19,603,438
合 計	6,855,596,563	6,812,830,646	42,765,917

歳出決算額 (単位：円)

款	3年度	2年度	比較増減
総 務 費	56,868,084	61,072,367	△ 4,204,283
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,607,036,736	6,577,956,961	29,079,775
保 健 事 業 費	173,264,878	165,136,234	8,128,644
合 計	6,837,169,698	6,804,165,562	33,004,136

本年度の歳入決算額は68億5,559万7千円で、前年度に比べ4,276万6千円増加した。これは主に、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料の収入が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	現 年 度 分	5,545,919,475	5,533,489,553	99.8	—	12,429,922
	滞 納 繰 越 分	32,667,556	15,206,556	46.5	3,552,300	13,908,700
	合 計	5,578,587,031	5,548,696,109	99.5	3,552,300	26,338,622
2 年 度	合 計	5,559,735,764	5,524,724,574	99.4	7,793,300	27,217,890
比 較 増 減		18,851,267	23,971,535	0.1	△ 4,241,000	△ 879,268

後期高齢者医療保険料は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第104条の規定により、広域連合が算定・賦課し、市が徴収することになっており、徴収した保険料は、同法第105条の規定により、後期高齢者医療広域連合納付金として広域連合へ納付する流れとなっている。

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は55億4,869万6千円で、前年度に比べ2,397万2千円増加した。これは主に、被保険者数の増加によるものである。

また、徴収率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

一般会計からの繰入金 (単位：円)

区	分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
事 務 費 繰 入 金		241,621,418	251,807,295	△ 10,185,877
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		867,455,708	848,270,771	19,184,937
合 計		1,109,077,126	1,100,078,066	8,999,060



歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、11億907万7千円で、前年度に比べ899万9千円増加した。これは主に、保険料の軽減対象になる被保険者数の増加に伴い、保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からは、これら繰入金のほかに高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定により、本会計を通さず広域連合に対して、38億3,914万5千円が後期高齢者医療療養給付費負担金として支出されている。

本年度の歳出決算額は68億3,717万円で、前年度に比べ3,300万4千円増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料等の増加により広域連合に支出する後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

## 4 財産に関する調書

財産については、出納整理期間がないため、年度末の計数は全て3月末日現在の数値である。

### (1) 公有財産

本年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

#### 公有財産の状況

区 分		3 年度末現在高	2 年度末現在高	差 引 増 減 高	
土地 ( $m^2$ )	行 政 財 産	5,491,372.66	5,516,591.61	△ 25,218.95	
	普通 財産	宅 地 ・ 溜 池 等	693,125.10	677,880.90	15,244.20
		山 林	270,608.80	276,063.33	△ 5,454.53
	合 計	6,455,106.56	6,470,535.84	△ 15,429.28	
建物 ( $m^2$ )	行 政 財 産	1,036,978.79	1,033,502.46	3,476.33	
	普 通 財 産	20,750.77	20,158.77	592.00	
	合 計	1,057,729.56	1,053,661.23	4,068.33	
物 権 ( $m^2$ )		39,668.00	39,668.00	—	
有 価 証 券 (円)		825,177,250	825,177,250	—	
出 資 に よ る 権 利 (円)		441,457,247	441,457,247	—	

(注) 物権は山林の地上権である。

#### 山 林

(単位： $m^2$ )

土地の権利の区分	3 年度末現在高	2 年度末現在高	差 引 増 減 高
所 有	270,608.80	276,063.33	△ 5,454.53
地 上 権	39,668.00	39,668.00	—
合 計	310,276.80	315,731.33	△ 5,454.53

行政財産（土地）が減少した主な理由は、旧六郷小学校の土地が、行政財産としての用途を廃止の上、売却されたことによるものである。

行政財産（建物）が増加した主な理由は、奈良市斎苑「旅立ちの杜<sup>もり</sup>」及び奈良市子どもセンターの建設によるものである。なお、旧六郷小学校の建物が、

行政財産としての用途を廃止の上、売却されている。

普通財産（土地・建物）が増加した主な理由は、月ヶ瀬小学校の土地及び建物を、行政財産としての用途を廃止し、普通財産としたことによるものである。なお、山林の減少は、民間法人への売却によるものである。

なお、前年度以前に財産の異動があった公有財産について、台帳への登録が本年度になされたものや台帳に誤った面積が記載されていた事例が散見された。

登録が適時になされなければ、市の財産の所有状況が正確に把握できないことになる。また、財産管理上リスク発生防止の観点からも、公有財産の正確な登録は重要である。これらのことから、公有財産の取得又は処分の把握に漏れないように努めるとともに、公有財産台帳に正確な情報を登録するよう努められたい。

## (2) 物 品

取得価格100万円以上の物品について、前年度末現在2,009点で、本年度中に42点増加し、43点減少したことにより、本年度末現在2,008点と、前年度に比べ1点減少した。増加した物品は災害対応特殊化学消防ポンプ自動車Ⅱ型（購入）等であり、減少した物品は塵芥収集車（売却）等である。

なお、前年度に売却されていた物品について、備品管理システムからの削除が本年度に行われていた事例が散見された。

購入による取得については、財務会計システムと備品管理システムが連携していることから原則的に登録漏れは生じないが、売却及び廃棄による削除並びに寄附による取得の登録については手動で更新する必要があるため、ヒューマンエラーが起こる内部統制上のリスクが高い業務であると言える。このことから、処理漏れが発生しないよう、チェック体制を整えた上で備品管理システムの更新処理を適正に行われるよう努められたい。

### (3) 債 権\*

本年度末現在額は1億1,426万6千円となり、前年度に比べ1,387万7千円減少した。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金において、新規等貸付けが510万1千円あったものの、貸付金償還の据置期間が終了した債権1,897万8千円が、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に移行したことによるものである。

※ ここでいう債権とは、貸付金等における履行期限未到来の債権である。履行期限が到来し調定されたもののうち収入できなかったものとは異なり、決算書の収入未済額に計上されないため、「財産に関する調書」上の債権として取り扱われる。

なお、本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付金がこれに該当する。

### (4) 基 金

本年度の基金の状況は次表のとおりであり、26億4,205万1千円が積み立てられ、3億734万円が取り崩されている。

積立ての主なものは、財政調整基金18億727万8千円、介護給付費準備基金3億5万2千円、国民健康保険財政調整基金2億5,000万6千円及び心のふるさと応援基金2億835万3千円である。

取崩しの主なものは、次のとおりである。

心のふるさと応援基金において、1億8,656万8千円を取り崩し、文化財の保存及び活用事業等に充当されている。

福祉基金において、5,657万8千円を取り崩し、子どもセンターキッズスペースにおける遊具等設置業務委託等の事業に充当されている。

地元公共事業積立基金において、1,902万9千円を取り崩し、水路改修工事等に充当されている。

児童相談所基金において、1,700万円を取り崩し、子どもセンター運営用物品等に充当されている。

## 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
奈良市地域づくり推進基金	88,864	1	—	88,865
奈良市月ヶ瀬八幡橋 維持管理基金	7,538,974	150	—	7,539,124
奈良市朱雀大路跡 整備事業基金	92,337	1	—	92,338
奈良市地元公共 事業積立基金	1,826,842,659	6,963,638	19,029,004	1,814,777,293
奈良市財政調整基金	1,833,284,154	1,807,278,129	—	3,640,562,283
奈良市観光振興基金	10,322,950	8,001,032	4,000,000	14,323,982
奈良市減債基金	125,489,835	8,171,705	9,759,000	123,902,540
奈良市福祉基金	96,776,221	6,340,646	56,578,000	46,538,867
奈良市介護給付費準備基金	2,340,192,397	300,052,008	—	2,640,244,405
奈良市地域振興基金	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000
奈良市教育振興基金	71,625,550	3,780,425	4,223,490	71,182,485
奈良市心のふるさと応援基金	209,132,518	208,353,370	186,567,941	230,917,947
奈良市国民健康保険 財政調整基金	110,386,431	250,006,374	—	360,392,805
奈良市森林活性化推進基金	13,978,459	34,825,828	10,182,280	38,622,007
奈良市児童相談所基金	27,394,447	8,277,512	17,000,000	18,671,959
合 計	10,673,145,796	2,642,050,819	307,339,715	13,007,856,900

(注)1 地域振興基金は全額繰替運用されている。(運用期間は令和5年3月31日まで)

2 基金については出納整理期間がないが、本年度の一般会計及び特別会計の出納整理期間中における基金の動きは次のとおりである。

- ・ 財政調整基金において、32億円が積み立てられている。
- ・ 減債基金において、21億1,001万5千円が積み立てられている。
- ・ 介護給付費準備基金において、4億円が積み立てられている。

## 5 むすび

本年度の決算は、歳入歳出とも前年度に比べ減少したものの、コロナ対策関連の事業が多く実施され、引き続きコロナの影響を色濃く反映したものとなっている。

一般会計決算は、歳入決算額が1,574億8,784万8千円、歳出決算額が1,511億6,543万2千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は63億2,241万6千円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は54億9,999万7千円の黒字となり、うち32億円が財政調整基金に積み立てられた。財政調整基金については、残高が中核市の中において最下位レベルである深刻な状況が継続していたが、3年連続で取崩しが行われることなく、また、本年度は法定積立額を約4億5千万円も上回る32億円が積み立てられたことにより、約68億円（令和4年5月末現在）と改善が図られた。

本年度の黒字要因としては、概算払の国庫支出金等の精算に伴う翌年度における返還金相当額によるもののほか、コロナの影響で事業が中止になったことにより歳出が抑制されたこと、国税の増収に伴う普通交付税の追加交付によるものなど外的要因によるものが大きいと考えられる。

また、経常収支比率についても、本年度は91.1%となり、大きく改善されたが、主な理由は、前述の普通交付税によるものであり、今後の交付状況によっては再び悪化に転じるおそれもあると推測される。

今後、クリーンセンター建設、JR新駅周辺における整備事業といった投資的事業も予定されており、また、コロナ禍の継続による本市財政への影響が不透明な状況であることから、自主財源を中心とした歳入の確保と効率的な業務運営による歳出の削減に、より一層取り組まれるよう要望する。